

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	国土調査事業(補助分)	会計	一般会計	事業No.	540	施策順No.	93-006
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-1-9-10-1		
政策	9 市民と共に進める行政経営			課等名	建設管理課		
施策	93 良質な行政サービスの提供	事業期間	開始	17	終了	31	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	1 上村、南信濃地区の宅地、農地 2 千代法全寺地区の山林 約4km <sup>2</sup>						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	1 地籍の明確化を図り、土地の所有者、地番、地目及び筆界の調査をし、地籍簿及び地積図を作成する 2 H19年度に国の直轄で山村境界保全事業が実施されたが、残り4km <sup>2</sup> について、H20～H22の3年間で市施行により地籍調査事業予備調査(山村境界保全)を実施する							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
		1 地籍調査面積(km <sup>2</sup> )	0.77	0.48	0.75	0.6	0.6	0.34	A
		2 予備調査測量の面積(km <sup>2</sup> )	0	1	1.37	1.38	1.38	0	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		計画通りに事業を進捗させ、予備調査については本年度で完了した。地籍調査についても順調に進捗し、地籍の明確化と個人等の財産の保全に寄与できた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 国土調査法に基づき上村、南信濃地区の地籍調査を実施する ①一筆地調査(所有者、地番、地目及び筆界の調査)、地籍測量②地籍簿及び地籍図の作成、閲覧の実施③認証請求、法務局への成果品送付、登記の工程があり、通常は3年かけて実施するものであるが、国土調査をスピードアップするため、認証請求までを2年目に済ませるよう取り組んでいる 2 国で実施したモデル事業の残りについて、地域の境界を知る者の高齢化が進んでいる等の理由から市施行で継続して実施する		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 地籍調査事業 (1)地籍調査面積 新規 下栗1区(0.04)、下栗2区(0.02)、下栗3区(0.08) 八重河内11区(0.13) A=0.27km <sup>2</sup> 継続 程野4区(0.11)、程野5区(0.07)、八重河内10区(0.15) A=0.33km <sup>2</sup> (2)認証面積 程野4区(0.11)、程野5区(0.07)、八重河内10区(0.15) A=0.33km <sup>2</sup>	1 (1)調査面積 (2)認証面積 2 予備調査面積	1 (1)A=0.60km <sup>2</sup> (2)A=0.33km <sup>2</sup> 2 A=1.38km <sup>2</sup>
	2 地籍調査事業予備調査事業 千代法全寺地区 A=1.38km <sup>2</sup>		
23年度実施計画	1 地籍調査事業 (1)地籍調査面積 新規 下栗4区(0.23) 八重河内12区(0.09)、八重河内13区(0.02) A=0.34km <sup>2</sup> 継続 東日本大震災の影響により実施不可 A=0.00km <sup>2</sup>	1 (1)調査面積 (2)認証面積	1 (1)A=0.34km <sup>2</sup> (2)A=0.00km <sup>2</sup>

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)
	特定財源内訳、補足事項	県支出金	14,145	9,780	10,792	
	起債					
	その他					
	一般財源		10,947	8,707	9,197	
	計(A)	25,092	18,487	19,989		
	正規職員所要時間		200			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)		715			
	トータルコスト A+B		19,202			

4 事業に対する市民や議会の意見

1 土地取引の円滑化や土地の境界に係るトラブルの防止のために、地籍調査事業の早期完了の要望がある
2 国が実施した山村境界保全事業の残りについて、市施行で継続実施するよう強い要望がある

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所の行うサービスが的確に提供される	施策の成果指標又はムトス指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	計画的に実施している地籍調査により、地籍の明確化が図られ、土地行政諸般の基礎資料として多面的に成果が利活用されている。		
	後期に向けた課題	今後も計画的に地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りたい。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	地籍調査が効率的に実施されるよう2班体制により現地調査を進め、計画通り実施できた。		
	後期に向けた課題	今後も2班体制により事業を進捗させ、早期の地籍調査完了を目指す。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	地籍調査は、土地の繋がりを考慮し、概ね集落単位での現地調査を実施していることから、年度ごとに調査面積が変動する。したがって、一律の事業費で全て実施できるものではなく、その年度ごとに必要な事業費を確保していく必要があり、コスト削減の余地はない。		
	後期に向けた課題	同上		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	土地所有者の現地立会の協力の下、筆界を確認し成果をまとめることが出来た。		
	後期に向けた課題	今後も土地所有者に筆界確認の為に現地立会への協力を求め、円滑に事業を実施して参りたい。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	計画通りに実施してきており、地籍の明確化が図られ、市民の財産を保全する基礎的な役割を果たすことが出来ている。		
	後期に向けた課題	今後も計画的に実施し、地籍の明確化を図りたい。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------